

I 情報化の基本方針中間振り返りについて

1 情報化の基本方針とは

「情報化の基本方針」（以下、「基本方針」という）とは、2025年頃を展望した「横浜市基本構想（長期ビジョン）」が掲げる目指すべき都市像の実現を情報化の側面から支援する計画として、平成23年2月に策定したものです。

基本方針は、2025年頃を見据えた情報化の方針を表す「情報化ビジョン」と、ビジョンを実現するための具体的な「行動計画」の2部で構成されています。

「情報化ビジョン」では、情報化により目指す将来像として『地球や人にやさしくアイデアあふれる情報社会』を掲げ、そのために重要となる4分野を「4つの柱」として設定しています。「行動計画」では、情報化ビジョンを実現するための具体的な施策（計画期間：平成22～25年度）について記載しています。



2 中間振り返りの進め方

22～25年度を計画期間とした「行動計画」は、「実行施策」（4年間で実際に取り組む施策）と「必要施策」（具体化されていないが今後取組が必要と考えられる施策）の2種類の施策に分類されます。このうち「実行施策」については、①計画策定時における施策のスケジュールである「事業の状態」に対する施策の進捗の評価と、②23年度の年度目標として設定した「達成指標」に対する取組実績の評価（23年度単年度の取組の評価）の2つで評価を行いました。

※システムに関する実行施策は、計画期間中に開発や構築などの動きがある施策のみを対象として掲載しています。

①施策の進捗評価

計画で策定した「事業の状態」に対して、23年度末時点での取組の進捗状況を、次の基準に従って施策の所管課が自己評価しました。

・システムの開発を主体とした取組の場合

施策の進捗状況	進捗評価	
当初の開発スケジュール（事業の状態）に対して進んでいる	計画以上に進んでいる	A
当初の開発スケジュール（事業の状態）通りに進んでいる	計画どおり進んでいる	B
当初の開発スケジュール（事業の状態）に対して遅れている	計画どおり進んでいない	C

・その他の取組の場合

施策の進捗状況	進捗評価	
23年度に設定した「達成指標」に対して実績が120%以上	計画以上に進んでいる	A
23年度に設定した「達成指標」に対して実績が90～120%未満	計画どおり進んでいる	B
23年度に設定した「達成指標」に対して実績が90%未満	計画どおり進んでいない	C

II 中間振り返り総括

②23年度の単年度目標の達成状況の評価

23年度の単年度目標に対する実績について、次の基準に基づいて施策の所管課が自己評価しました。

・数値目標を立てている場合

達成率＝実績÷目標値×100（％）

例) 情報セキュリティ研修の実施について次のような目標を立てた場合

指標	目標値	実績
研修受講者数	3,000人	3,884人

達成率 = $3,884 \div 3,000 \times 100 = 129\%$

・数値以外の目標を立てている場合

達成率＝達成できた指標の数÷全ての指標の数

例) システム開発で次のような目標を立てた場合

指標	目標値	実績
①基本設計 ②詳細設計 ③データ移行	①完了 ②完了 ③完了	①完了 ②完了 ③未実施

達成率 = $2 \text{ (達成できた指標数)} \div 3 \text{ (全指標数)} = 67\%$

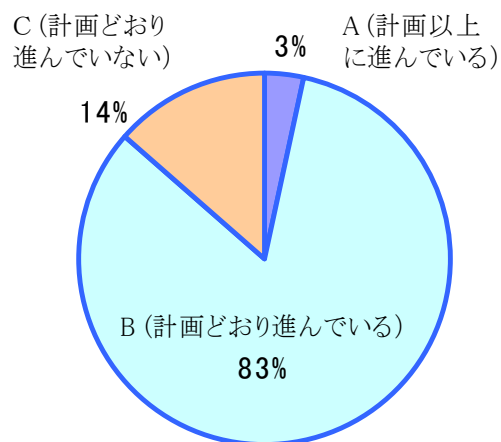
また、「必要施策」については、新たに関連する取組を実施したものについて庁内に調査を行い、実施した取組をまとめました。

II 中間振り返り総括

1 「実行施策」の進捗状況

「実行施策」として掲げた施策について、59 施策のうち 51 施策にあたる約 86%の施策の進捗評価がAまたはB評価となり、中間振り返りにおける計画全体の進捗評価としては、概ね計画どおり進んでいるという結果となりました。

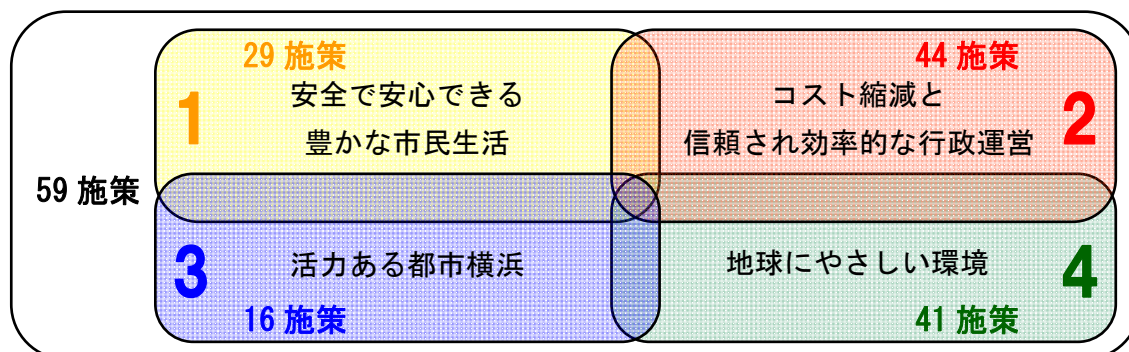
実行施策はそれぞれ「1 安全で安心できる豊かな市民生活」「2 コスト削減と信頼され効率的な行政運営」「3 活力ある都市横浜」「4 地球にやさしい環境」といった取組分野である「情報化ビジョンを支える4つの柱」のいずれか、もしくは複数に分類されており、それぞれの分野における施策の進捗状況をまとめると次の表のようになりました。



分野（4つの柱）	施策数（割合）			AまたはB評価の割合
	A評価	B評価	C評価	
1 安全で安心できる豊かな市民生活	0件 (0%)	25件 (86%)	4件 (14%)	86%
2 コスト削減と信頼され効率的な行政運営	1件 (2%)	39件 (89%)	4件 (9%)	91%
3 活力ある都市横浜	0件 (0%)	11件 (69%)	5件 (31%)	69%
4 地球にやさしい環境	1件 (2%)	36件 (88%)	4件 (10%)	90%
全施策（59 施策）	2件 (3%)	49件 (83%)	8件 (14%)	86%

参考：実行施策と分野（4つの柱）の関係

各施策は、一つもしくは複数の分野に分類されています。このため、単純に 59 施策全てを集計した場合と、分野ごとに集計した場合では内訳や集計結果が一致しません。



施策全体では、AまたはB評価の割合が86%を占めており、概ね計画どおり進んでいることが確認できました。分野ごとに見ると、「1 安全で安心できる豊かな市民生活」、「2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営」及び「4 地球にやさしい環境」の分野では、AまたはB評価の割合がそれぞれ86%、91%、90%と高くなっており、計画どおり進んでいることが確認できました。また、「3 活力ある都市横浜」の分野はAまたはB評価の割合が69%と他の分野と比べて低くなっていますが、これは、欧州債務危機、長引く円高や東日本大震災などの影響を受け、企業誘致件数が目標を下回ったことや、厳しい財政状況のもと事業見直しを行ったことなどが原因として挙げられます。

また、施策全体としてA評価が少ない理由としては、計画に基づいた作業が基本となるシステム開発を主体とした取組が、全体の約3分の2を占めていることが要因の一つと考えられます。

2 「実行施策」の23年度の単年度目標の達成状況

23年度に立てた目標に対しての達成率を施策ごとに算出したところ、全施策の平均が96%であり、概ね目標を達成しています。4つの柱の分野ごとに平均を出すと、次の表のようになりました。

分野（4つの柱）	施策数	達成率平均
1 安全で安心できる豊かな市民生活	29	92%
2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営	44	95%
3 活力ある都市横浜	16	83%
4 地球にやさしい環境	41	97%
全施策	59	96%

「1 安全で安心できる豊かな市民生活」、「2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営」及び「4 地球にやさしい環境」の分野では、達成率平均が全て90%を超えており、23年度の目標を概ね達成できています。また、「3 活力ある都市横浜」の分野は達成率平均が83%と4つの分野の中で最も低くなっていますが、事業見直しをしたものや開発構築が遅れているなどの施策があることに加え、施策の総数が他の分野に比べて少ないために達成率が低い施策の影響が出やすくなっています。

II 中間振り返り総括

3 「必要施策」の取組状況

「基本方針」では、計画策定時点で具体化されていないが今後取組が必要と考えられる施策として、35の「必要施策」を定めています。

計画策定後に起きた大きな出来事として、23年3月11日に発生した東日本大震災があります。当時、被災地ではシステムが停止したほか、住民データが消失するなどの被害がありました。この震災では本市システムには大きな被害はありませんでしたが、計画停電への対応など、これまであまり想定されていなかった事を含め、システムの安全対策の必要性が再認識されました。このことから、本市では24年1月に「大規模災害に対するシステムの安全対策ガイドライン」を策定し、災害時でも継続して必要業務を行うために必要となる安全対策の基準を示しました。また、震災当時にはTwitterなどのソーシャルメディアが、情報伝達手段として大きな注目を浴びました。本市でも23年3月18日より災害情報の情報提供手段としてTwitterの利用を開始し、その後は災害情報以外の情報を含めた区局の情報発信手段として活用されています。

このような取組をはじめとし、「必要施策」に関連する取組として、7つの取組を23年度に区局で自主的に実施しています(66ページ参照)。今後も、状況の変化や技術の進歩に応じて、適切に取組を進めていきます。

4 中間振り返りを踏まえた今後について

次の表に示すように、「実行施策」のうち2施策は予定していた開発や改修を終えて運用段階に入っているため、行動計画としては完了したものとし、今後は各区局において進捗管理していきます。また、1施策が中断となっています。

継続する「実行施策」については、5ページからそれぞれについて詳細な振り返りを掲載しており、その中で、現在考えている課題と今後の取組について掲載しています。

基本方針は、25年度に4か年の行動計画が終期を迎えるため、実行施策の進捗状況や必要施策に関する取組の実施状況など、今回の中間振り返りを踏まえて、25年度中に26年度以降の新たな行動計画を策定する予定です。

完了した施策

施策番号	施策名	完了の理由	所管区局
48	地下鉄後方業務支援システム	22年度に予定していた操作性に関する改修を完了したため。	交通局
49	交通局人給システムとバス運行改善システムの連携	システム間の連携を見直し、23年9月に予定していたシステム連携のメンテナンスを完了したため。	交通局

中断した施策

施策番号	施策名	中断の理由	所管区局
55	次期「横浜港港湾情報システム」の構築	事業見直しにより京浜3港の運営一体化とあわせてシステム構築すべきと評価され、京浜3港の運営一本化が具体化するまで施策は中断することとなったため。	港湾局

Ⅲ 具体的施策の状況

1 実行施策の振り返り一覧

主に属する分野	施策名	進捗状況中間評価				23年度目標達成率
安全で安心できる豊かな市民生活	1 消防通信指令システムの更新及び機能強化	■	■	B		100%
	2 福祉保健システムの構築	■	■	B		100%
	3 インターネットによる都市計画情報の提供	■	■	B		70%
	4 地域ICT講習会等の実施	■	■	B		94%
	5 図書館におけるICT利活用の推進	■	■	B		100%
	6 効率的・効果的な電子申請・届出サービスの実現	■	■	B		100%
	7 eLTAX導入に伴う電子納付手続の拡充	■	■	B		100%
	8 電子収納サービス(ペイジー等)の導入検討	■	■	B		100%
	9 「横浜市人権施策基本指針」の見直し	■	■	B		100%
	10 母子保健システムの構築	■	■	B		100%
	11 障害福祉システムの構築	■	■	B		100%
	12 生活保護システムの再構築	■	■	B		90%
	13 国民健康保険レセプトの電子化	■	■	B		100%
	14 障害者IT講習事業	■	C			55%
	15 ICT等の活用による救急医療情報基盤の整備	■	■	B		70%
	16 設備司令システムの更新	■	C			50%
	17 教育情報ネットワーク事業の推進	■	■	B		100%
	18 情報教育研修・研究事業(ICT活用指導力向上研修)の推進	■	C			20%
	19 情報教育の充実	■	■	B		100%
	20 校務システムの導入	■	■	B		100%
	21 次期図書館情報システムの導入	■	■	B		100%
信頼コスト削減と行政効率の向上	22 ICTガバナンス強化の検討	■	■	B		100%
	23 ICTに関する人材の育成	■	■	B		100%
	24 ハードウェア・ソフトウェア資産管理体制の構築	■	■	B		100%
	25 情報共有基盤システムの整備・運用	■	■	B		100%
	26 ICT予算の総合調整、情報システム調達適正化の継続	■	■	■	A	148%
	27 情報セキュリティ対策の強化・充実	■	■	B		115%
	28 情報セキュリティ監査体制の整備	■	■	B		100%

Ⅲ 具体的施策の状況

主に属する分野	施策名	進捗状況中間評価				23年度目標達成率
コスト縮減と信頼され効率的な行政運営	29 基幹情報システムへの最新技術活用検討	■	■	B		100%
	30 電子入札システム	■	■	B		101%
	31 「市民協働のまちづくり支援」「政策支援」「業務支援」のツールとしてのGISの活用推進	■	■	B		100%
	32 土地建物管理システム(公有財産台帳システム)の拡充	■	■	B		100%
	33 庶務事務集中化・外部委託化	■	■	B		100%
	34 人事給与システム	■	■	B		100%
	35 eラーニングシステムの拡充	■	■	B		100%
	36 組織的に継続して人材育成を行うシステムの構築	■	■	B		100%
	37 基幹情報システムの業務継続計画の策定	■	■	B		100%
	38 情報技術研修の充実	■	■	B		100%
	39 満足度の高いシステム化の推進	■	■	B		100%
	40 グループウェアの統合	■	■	B		100%
	41 行政情報通信基盤(YCAN)の更新	■	■	B		100%
	42 地籍調査成果管理システム(仮称)の構築	■	C			51%
	43 建築行政総合データベースシステム(仮称)の構築	■	■	B		100%
	44 ICTによる公共事業の効率化	■	■	B		100%
	45 次世代消防情報支援システム(仮称)の構築	■	C			100%
	46 水道局庶務事務システムの導入	■	■	B		80%
	47 水道局ICT基盤の再構築	■	■	B		100%
	48 地下鉄後方業務支援システム	■	■	B		100%
49 交通局人給システムとバス運行改善システムの連携	■	■	B		100%	
50 学校給食費管理システムの開発・運用	■	■	B		100%	
活力ある都市横浜	51 地域へのICT利活用の促進	■	C			100%
	52 インターネットによる適時・的確な情報提供の実現	■	■	B		90%
	53 企業誘致促進事業	■	C			70%
	54 IT産業集積推進事業	■	■	B		93%
	55 次期「横浜港湾情報システム」の構築	■	C			-
地球にやさしい環境	56 横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)	■	■	B		100%
	57 ICTの活用による環境負荷の低減	■	■	B		100%
	58 ICT機器の消費電力の削減	■	■	B		93%
	59 ICT機器の廃棄時の環境負荷低減	■	■	■	A	267%

2 実行施策の個別振り返り

施策01	消防通信指令システムの更新及び機能強化	所管局
		消防局
取組内容	消防通信指令システムは、119番通報の受信から、出場場所の確定、出場部隊の選別、出場指令の伝達、部隊の活動管制までを総合的に支援するための情報通信システムです。 当該施策では、平成25年度に保守期間の終了するメインコンピュータを更新することを核として、システムの安定稼働を確保し、多様化・複雑化する消防・救急事案への対応能力を強化します。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
システム更新に係る基本構想の策定	完了	完了(基本計画書作成)	100%

22、23年度の取組実績と成果

年間約24万件的119番通報を受信し、災害発生場所に近い消防隊・救急隊等を自動で選別、出場指令する「消防通信指令システム」の中核となるメインコンピュータの更新を平成25年度に確実に実施するため、平成23年度に現行システムの問題点や課題を整理、長期的な構想と中期的な更新計画を策定し、基本計画書としてまとめました。

【課題と今後の対応】

引き続き発注仕様書の作成などシステム開発に取り組みます。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 02	福祉保健システムの構築	所管局
		健康福祉局
取組内容	健康福祉局とこども青少年局が所管する36事業について、申請・決定処理、支給・徴収などを管理する福祉5法システムの次期システムである福祉保健システムを構築します。構築に当たっては、情報共有基盤システムを活用し、システム経費の軽減、業務効率化等を実現します。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①システム構築 ②運用	①完了 ②開始	①完了 ②開始	100%
22、23年度の取組実績と成果			
システム構築、機器及びネットワーク整備、データ移行を行い、すべて完了しました。22～23年度にかけてシステム運用の検討を行い、平成24年1月からシステムの運用を開始しました。			

【課題や今後の取組】

<p>行財政改革等による国や本市の制度変更、機構改革に対応するため、制度変更となる事業のプログラム修正を行うほか、情報共有を行うシステム間のデータ連携を保つために改修を適宜実施します。</p>
--

施策 03	インターネットによる都市計画情報の提供	所管局
		建築局
取組内容	<p>既存システムである i-マッピー、21 年度よりホームページで公開をしている都市計画図書縦覧システム A-マッピーや庁内の地図情報などを活用し、まちづくりに関する地図情報等を提供する Web 版のまちづくり情報の総合的窓口を構築します。</p> <p>構築にあたっては、操作性の簡素化・検索時間のスピードアップ・携帯電話サイトの構築など利便性を高める取組を進めます。また、過去の都市計画内容の情報を提供するなど、情報の充実を図っていきます。</p>	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①利用しやすい情報提供の検討及び実施 ②掲載情報の更新・精度向上	①検討及び実施 ②更新・精度向上	①表示方法の検討を実施 ②適宜、更新や精度向上のための修正を実施	70%
22、23 年度の取組実績と成果			
<p>22 年度に i マッピーと A マッピーの連携の実施したことにより、インターネット上で容易に過去の都市計画の決定状況を把握できるようになりました。</p> <p>23 年度から携帯版での i-マッピーを配信開始し、23 年度は 6,800 件のアクセスがありました（通常の i-マッピーは 584,224 件のアクセス）。また月 1 回の定期更新に加え、都市計画決定の告示に併せた情報の更新も遅滞なく行いました。新たな情報の掲載について、掲載情報の充実に伴う表示方法等を含めて検討を行いました。</p>			

【課題や今後の取組】

<p>新たな情報掲載について、その内容を精査し、必要に応じて情報の付加を行います。</p> <p>また、現在掲載している情報の精査と、精度の向上のための方策について引き続き検討を行います。</p>
--

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 04	地域 ICT 講習会等の実施	所管局
		総務局
取組内容	市民の ICT スキル、知識を向上し、誰でも必要な情報収集などを ICT 活用できる能力を身につくことで情報格差をなくすことを目的とし、地区センターなどを活用した地域での ICT 講習会や ICT 相談会などを実施または支援します。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
ICT 講習会の開催区	18 区	17 区	94%
22、23 年度の取組実績と成果			
22 年度は全 18 区、23 年度は 17 区において区主催や、地区センター、コミュニティハウス等の自主事業も含めてパソコン講習会やパソコン相談会が実施されています。また、経済産業省が推進しており、NPO が主体となって実施するため費用等地域の負担を少なく実施できる「インターネット安全教室」について、23 年度は各区に対して周知と開催希望を募り 2 回開催したほか、神奈川県、神奈川県警、NPO 法人と共同で情報セキュリティ月間セミナーを開催し、22 年度は 75 名、23 年度は 107 名の市民の方が参加しました。			

【課題や今後の取組】

<p>コンピュータウイルスや不正アクセスなどに対応するセキュリティの基礎知識を学習できる「インターネット安全教室」は、市民がインターネットを安全・安心に利用するために非常に有用な研修であり、かつ NPO が講師や機材を準備するため地域に大きな負担をかけずに講習会を実施できる手段であるため、今後も積極的に開催を推進します。</p>

施策 05	図書館における ICT 利活用の推進	所管局
		教育委員会 事務局
取組内容	図書館に公共端末を設置し、市民にインターネット上の情報や図書検索のオンラインデータベースサービスを提供します。今後も中央図書館及び地域図書館で提供するオンラインデータベースのコンテンツを拡充し、検索できる図書の種類を拡充するほか、地域図書館に1台ずつ設置している公共端末を順次増設します。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①オンラインデータベースコンテンツ増 ②データベース活用研修の実施 ③地域図書館の公共端末増	① 8種類 ② 5回実施 ③ 16台	① 8種類 ② 5回実施 ③ 16台	100%

22、23年度の取組実績と成果

8種類の利用者用オンラインデータベースを提供するとともに、利用者の多い4種類のデータベースについては2ID利用可能とし、複数の図書館から同時に検索が行えるようにしました。さらに、各地域図書館の利用者用インターネット端末を計16台増設したほか、中央図書館4階に公衆無線LANを導入し、利用者のインターネットへのアクセス環境を改善しました。

また、司書職員にオンラインデータベースの活用研修を実施し、レファレンスサービスの向上及び利用者サポート体制の強化に取り組みました。

【課題や今後の取組】

オンラインデータベースの種類増及び利用数（ID）増の要望は多くありますが、厳しい財政状況の中で、要望に沿うことが困難な状況です。このため、オンラインデータベース契約については、予算の範囲内でよりニーズの高いデータベースを契約できるよう、毎年契約内容の見直しを行います。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 06	効率的・効果的な電子申請・届出サービスの実現	所管局
		総務局
取組内容	<p>これまで区役所や市役所などの窓口に行かなければできなかった各種申請・届出や、横浜市が主催するイベント・講習会などの参加申込を自宅や職場などからインターネットを通じて、24時間365日行うことができる電子申請・届出システムについて、より使いやすいシステムとするとともに、運用経費を削減するため、神奈川県共同システムに移行します。多くの市民の方が利用する手続については可能な限り電子化し、より一層の利便性の向上を図っていきます。</p>	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用・拡大	運用・拡大	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
電子手続利用率	前年度比改善 (平成22年度 35.7%)	35.9%	100%
22、23年度の取組実績と成果			
<p>平成23年1月から県下自治体が共同利用するシステムへ移行し、年間約6千万円の運用経費を削減しました。</p> <p>電子申請システムを利用して、22年度に45,887件、23年度に44,994件の申請があったほか、公開している各手続の様式ダウンロードサービスを利用して、22年度に346,482件、23年度に178,718件のダウンロードがありました。</p> <p>市民が利用できる手続をより多く電子化するために、23年度に職員向け合同研修を3回、所管課個別向け研修を24回実施しました。また、神奈川県と県下自治体の共同運営協議会の広報ワーキングに参加し、電子申請利用促進に向けた取組として電子申請システム宣伝用ポスターを作成し、県内のコンビニ970店舗に配布して掲示されました。</p>			

【課題や今後の取組】

<p>現在電子申請システムを利用していない所管課に対して、システムを有効利用した業務の運用方法などを紹介し、業務の効率化を推進します。</p> <p>また、現在電子申請を利用している手続に対して、さらなる利用率の向上を図ります。</p>
--

施策 07	eLTAX [※] 導入に伴う電子納付手続の拡充	所管局
		財政局
取組内容	横浜市では法人市民税、固定資産税（償却資産）、事業所税の申告、給与支払報告書の提出について eLTAX [※] の申告手続きのサービスを開始していますが、納付は金融機関の窓口やコンビニエンスストアで行う必要があります。より市民サービスを向上するため、法人市民税、事業所税、個人市民税（特別徴収）の電子納付手続ができるよう機能を追加します。	

※eLTAX：地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムのこと

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 （計画策定時）	23 年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
企画・検討	企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①要件定義	①完了	①完了	100%
②基本設計	②完了	②完了	
22、23 年度の取組実績と成果			
22 年度及び 23 年度は要件定義及び基本設計を実施し、スケジュール通り完了しています。			

【課題や今後の取組】

eLTAX による電子納付手続きをインターネットバンキングや ATM から行うためには、電子収納サービス(ペイジー [※] 等)の導入が必須になります。このため、双方の仕様調整及び試験日程の調整が必要です。引き続き、各所管担当間で適宜情報共有しながら、導入準備を実施します。
--

※ペイジー：税金や公共料金、各種料金などの支払いを、パソコンや携帯電話、ATM から支払うことができるサービス

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 08	電子収納サービス(ペイジー※等)の導入検討	所管局
		財政局 会計室
取組内容	<p>電子収納は、税金や国民健康保険料、手数料等を電子的に収納する取組であり、紙の削減や効率的な行政運営などにメリットがありますが、費用対効果の検証が不十分であり導入には至っておりません。しかしながら市民の利便性向上にもつながるため、まず税の分野において費用対効果を検証しながら具体的な検討を進めていきます。</p> <p>具体的には、市税の納付書発行および収納管理等を行う「税務システム」の改修や、ペイジー※収納に必要な外部サービス(共同利用センター)の導入を想定しています。</p>	

※税金や公共料金、各種料金などの支払いを、パソコンや携帯電話、ATMから支払うことができるサービス

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①要件定義	①完了	①完了	100%
②基本設計	②完了	②完了	
22、23年度の取組実績と成果			
<p>22年度 IT化推進本部会議の個別課題検討委員会にて検討した結果、市税について、平成25年度からペイジーを導入する方針を決定し、スケジュールを策定しました。23年度は、策定したスケジュールどおり、要件定義及び基本設計を完了しました。</p>			

【課題や今後の取組】

<p>25年度に予定されている納税内部事務等の集約化への対応と、一部で改修対象システム及び期間が重なるため、各プロジェクト間で情報を共有しながら、連携して開発を進めます。</p>

施策 09	「横浜市人権施策基本指針」の見直し	所管局
		市民局
取組内容	横浜市では、「一人ひとりの市民が人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目標として、「横浜市人権施策基本指針」を平成 10 年に策定しました。近年、人権に関する法整備等があり、それを受けて横浜市は取組を進めていましたが、インターネットによる人権侵害など新たな課題も指摘されており、現状を反映させるかたちでの改訂を行うこととしました。改訂にあたっては、市民意識調査（無作為抽出 5,000 件）及び人権団体へのヒアリング調査等を行います。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 推進	企画・検討 推進	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①指針の改訂 ②職員研修への活用 ③Web ページへの掲載	①実施（市長決裁） ②推進 ③実施	①実施（決裁完了） ②推進（研修で使用） ③実施（掲載完了）	100%
22、23 年度の実績と成果			
22 年度は、46 人権団体と懇談し意見聴取を行いました。この意見聴取の結果に市民意識調査の結果を加えて 23 年度に素案を策定、パブリックコメントを実施し、いただいた意見を反映した原案について人権施策推進会議を経て市長決裁し、23 年 10 月に指針を改定しました。改訂した指針は市ホームページに掲載するとともに、職員研修での活用を推進しています。			

【課題や今後の取組】

指針の概要版を作成し、講習会や研修会で使用、配布するなど市民への啓発を行うほか、職員研修における指針の活用をさらに促進するなど、より一層の周知と啓発を図ります。
--

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 10	母子保健システムの構築	所管局
		こども 青少年局
取組内容	<p>母子保健システムを構築し、妊娠中から乳幼児期の母子の一貫した情報管理を行うことにより、対象者への支援をより迅速・的確に行うとともに、業務の効率化を図ります。</p> <p>23年1月から乳幼児に関する情報のデータベース化を開始し、24年度中の本格稼働を目指して情報共有基盤システム上に母子保健システムを構築します。</p> <p>これにより、健診や訪問の未実施者の把握が迅速・正確にでき、それらの方々に必要な情報提供や相談支援を積極的に行うことによって、育児不安の軽減を図るとともに、児童虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組みます。また、就学後の相談支援への活用も検討していきます。</p>	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築	開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①要件分析	①完了	①完了	100%
②基本設計	②完了	②完了	
③次年度調達準備	③完了	③完了	
22、23年度の取組実績と成果			
22年度から乳幼児情報のデータベース化を開始しました。23年度には母子保健システムの要件分析と基本設計を行うとともに、24年度の機器調達に向けた準備を行いました。			

【課題と今後の対応】

24年度から新たな補助事業として妊婦歯科検診を行うこととなりました。この妊婦歯科検診事業についても母子保健システムで扱えるよう、設計変更と関連する調整を行います。

施策 11	障害福祉システムの構築	所管局
		健康福祉局
取組内容	障害者自立支援法支給決定システム※に替わる新たな障害福祉システムを構築し、他システムとの連携を強化し、業務の効率化を図ります。構築に当たっては、情報共有基盤システムを活用し、システム経費の軽減、業務効率化等を実現します。	

※障害者自立支援法の制度に基づいた、障害福祉サービス等の支給決定業務を行うシステム

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①基本設計	①完了	①完了	100%
②開発	②完了	②完了	
③受入テスト	③完了	③完了	
④システム運用	④運用開始	④運用開始	
22、23年度の取組実績と成果			
<p>予定どおり、22年度に要件分析と基本設計を行い、23年度に引き続き基本設計をしたうえで、開発、受入テストを終え、24年1月4日からシステム運用を開始しました。</p>			

【課題と今後の対応】

<p>26年4月にも制度変更が予定されており、今後も国の動向を見ながら必要に応じてシステムを改修していきます。また、再構築中の生活保護システムとのデータ連携など、他システムとの連携について、完了していない部分について引き続き対応していきます。</p>

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 12	生活保護システムの再構築	所管局
		健康福祉局
取組内容	<p>生活保護システムでは、生活保護費の算定や各種帳票の発行などの業務を行っています。現行システムはオンライン化されていないことから、本庁と各区間が相互に接続されておらずマスタ情報の一元化や各種情報の共有ができない、他課のシステムと連携できないという問題を抱えています。このほか、稼働から20年以上を経過したことで生じている多くの問題を解決するため、システムの再構築を実施します。新システムはオンライン化することにより、他システムとの連携を可能とし、より効率的な業務執行を図ります。</p>	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築	開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①業務フロー・業務ルールの作成	①完了	①一部完了	90%
②業務要件の定義	②完了	②完了	
③システム要件の定義	③完了	③完了	
④画面/帳票設計	④一部完了	④一部完了	
⑤外部設計	⑤一部完了	⑤一部完了	

22、23年度の取組実績と成果

平成22年度に開発方針の策定と予算調整、業者選定準備を行いました。平成23年度は、5月に業者選定を行い、7～12月に要件分析、2月から基本設計を開始しました。要件分析では、業務フロー・業務ルールを作成し業務要件とシステム要件の定義を進め、基本設計では、要件分析プロセスで確定した業務の流れに沿って、画面遷移と帳票の確定を進めました。

【課題と今後の対応】

再構築でのパッケージシステム導入や他システムとの連携等により、一部業務処理が変更になる箇所があるため、職員に新システムを十分に説明し、システム更新時に円滑に業務を行えるようにすることが重要です。このため、新たに業務マニュアルを整備し、業務研修を通して新システムにおける業務の流れを担当者に周知するとともに、全員を対象とした操作研修を実施し、本番稼働前に十分な操作練習のできる環境を整備します。

施策 13	国民健康保険レセプトの電子化	所管局
		健康福祉局
取組内容	医療費を請求するために医療機関が保険者へ提出するレセプトのオンライン請求に対応するために、平成 23 年 4 月からは全国的に電子レセプト*での運用が開始されます。電子レセプトでの運用に対応するため、国保中央会が開発し、神奈川県国保連合会が運用する共同システムである国保総合システムに参加します。	

※厚生労働省が定めた規格・方式（記録条件仕様）に基づき電子的に情報を記録したレセプトのこと

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
共同システムの改善	部分実施	部分実施	100%

22、23 年度の取組実績と成果

神奈川県国保連合会とシステムの仕様などについて調整をおこない、平成 23 年 10 月に国保総合システムの運用が開始しました。しかし、このシステムには現在横浜市が意図していない仕様となっている部分があったため、仕様変更等のシステム改善を連合会へ要望した結果、要望に応じたシステムの改善が行われました。

【課題と今後の対応】

国保総合システムについては、横浜市の事務処理に対して機能が不十分であったため、23 年度にシステム改善の要望を行い、要望に沿って改善がおこなわれましたが、まだ不十分な状況です。今後も、引き続き仕様変更等のシステム改善を連合会に要望します。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 14	障害者 IT 講習事業	所管局
		健康福祉局
取組内容	障害者の情報格差の解消、ICT 情報能力向上を図るため、障害者を対象としたパソコン講習会等の開催及びパソコン相談室を運営します。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	C (計画どおり進んでいない)
計画どおりでなかった場合の理由		
新たに取組んだ若年層への取組みについて、講習会の若年層応募者の目標数に対して結果が出せなかったため。		

【23 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①15 歳以上 18 歳未満 (若年層) の応募者人数 ②定員に対する受講者数	① 8 人 ②168 人 (定員 210 人の 8 割以上)	① 0 人 ②184 人	55%
22、23 年度の実績と成果			
講習会の受講可能年齢を 15 歳以上に拡充したことについて、養護学校 (2 校) や障害児団体等 (13 団体) に周知を行ったほか、講習会がより多くの市民に利用されるよう、広報よこはまで毎月周知を行いました。			

【課題と今後の対応】

講座の開催時期を 3 月や 8 月など学校の長期休暇に合わせて若年層が受講しやすくするほか、1 回の講座が 3 時間 4 日間と比較的長いため、時間数、開催日数の見直しを検討し、若年層から高齢者までより多くの方が受講できるような講座構成にしていきます。
--

施策 15	ICT等の活用による救急医療情報基盤の整備	所管局
		消防局
取組内容	消防局の他、医療機関等からもアクセス可能な救急医療情報基盤を整備し、消防局の救急搬送データと医療機関収容後のデータを共有し、共有したデータを元に円滑な救急搬送等を行うための体制を構築します。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
システム構築に関する調査・検討	システムのあり方が検討されている	検討した結果、基盤全体の実施可能な事項について検討・推進することとした。	70%
22、23年度の取組実績と成果			
<p>救急医療情報基盤の整備にあたっては、救急隊の現場活動をより迅速に行うために必要なシステムの整備と、救急活動の質をより向上させるために必要なシステムの整備とに大別されます。</p> <p>このうち、救急活動をより迅速に行うために必要なシステムの整備については、健康福祉局で開発した横浜市救急医療情報システム（YMIS）の導入に向けた調整等を行いました。本システムは、医療機関のリアルタイムな受入れに関する情報と各救急隊の搬送状況等について共有できるシステムであり、救急隊の現場滞在時間が延びる要因の一つと考えられる搬送先医療機関選定の効率化に役立つものです。</p> <p>一方、救急活動の質をより向上させるために必要な整備については、システムのあり方について、関係部局と検討・検証を行ったほか、他都市への照会、視察、調査等を行いました。</p>			

【課題と今後の対応】

救急活動の質をより向上させるシステムの構築に向けて、新たなICT機器や技術の適用可否や、既存OAシステムとの有機的な連携方法など、構築内容の構想とともに、実現の可能性も考慮した検討を進めます。
--

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 16	設備司令システムの更新	所管局
		交通局
取組内容	地下鉄駅の防災設備、エスカレータやエレベータ等の故障や火災・防災の情報を中央の司令所で監視するとともに、保守区の端末で発生場所や故障機器等の情報が把握できる「設備司令システム」について、老朽化していることや保守部品の入手が困難になってきたことから、システムを更新し火災や設備故障が発生した場合に引き続き迅速な対応が行えるようにします。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	C (計画どおり進んでいない)
計画どおりでなかった場合の理由		
更新の方法について検討した結果、当初予定していた方法ではネットワークの回線を含めた大規模な更新が必要となり、計画の見直しの必要性が生じました。これにより、24年度から予定していたシステム構築に取り組むことができなくなったため。		

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①更新時期の検討 ②システム更新の範囲、方法についての検討	①目標時期を制定 ②範囲、方法の決定	①目標時期を決定できなかった。 ②範囲、方法を決定した	50%
22、23年度の取組実績と成果			
経費の縮小を図る必要が生じたため、ネットワーク回線を更新対象から外すなど、更新範囲を必要最低限の設備とした計画に見直して再設計を行いました。当初予定にない再設計を行ったため、目標時期の決定までに至りませんでした。引き続き更新の検討を進めました。			

【課題と今後の対応】

監視カメラによる動画を扱えるようにするなど、システム機能を拡充するためには、現在のネットワークでは帯域が不十分です。このため、他システムで使用している広帯域ネットワークの共有について検討します。

施策 17	教育情報ネットワーク事業の推進	所管局
		教育委員会 事務局
取組内容	教育委員会事務局と全市立学校を結ぶ教育情報ネットワークシステム（通称Y・Y NET）を運用し、授業で活用するほか、学校 Web ページや学習に役立つリンク集を公開し、イントラネット内に教職員のための指導案等を掲載するなど情報教育の推進を図ります。また、教職員・高等学校生徒への個人メールアドレスの発行を行っています。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
全市立学校における Y・Y NET 利用環境	維持	維持	100%

22、23 年度の取組実績と成果

学校 Web ページやイントラネット内の情報等の更新、教職員・高等学校生徒への個人メールアドレスの適宜発行など、新設校を含む全市立学校における Y・Y NET 利用環境を維持しています。22 年度からブロードバンドルータの交換を 5 年計画で進め、23 年度末で 210 校分の更新が完了しました。また、23 年度に拠点の N T T 東日本の光回線サービスを変更し、回線の高速化と利用料の縮減を図りました。

【課題と今後の対応】

校務システム^{*}導入に伴い、サーバや通信回線への負荷が増えることが予想されるため、負荷の分散化や通信容量の適正化について考慮する必要があるほか、Web の技術革新にあわせてフィルタリング機能をより充実させていく必要があります。これらへの対応について、平成 26 年度のサーバ等機器のリース期間満了にあわせるため、平成 25 年度から開発を行います。

^{*}※校内での情報の共有化や成績処理等を行うためのシステム

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 18	情報教育研修・研究事業（ICT 活用指導力向上研修）の推進	所管局
		教育委員会 事務局
取組内容	授業等でのコンピュータの効果的な活用、複雑化した各学校の情報関係基盤に対応するため、教職員を対象に ICT を活用した授業づくり・学校 Web ページの作成・校務活用等を内容とする ICT 活用指導力向上研修を実施し、教職員のコンピュータ活用能力の向上を図ります。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 （計画策定時）	23 年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
推進	推進	C (計画どおり進んでいない)
計画どおりでなかった場合の理由		
「教員の ICT 活用指導力の基準※」の項目のうち「児童・生徒の ICT 活用を指導する能力」が伸びなかったため。		

【23 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
「教員の ICT 活用指導力の基準※」で「ややできる」以上とした項目の割合	75% (前年度比 5 ポイント増)	71% (前年度比 1 ポイント増)	20%
22、23 年度の実績と成果			
<p>教員の ICT を活用した授業展開を図るため、次のとおり研修や講演会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インストラクターを学校へ派遣し、各学校の実情にあわせた派遣研修を実施しました。（実績：22 年度 派遣 100 校、23 年度 派遣 94 校） ・夏季研修の実施（実績：22 年度 53 講座、23 年度 38 講座） ・講演会の実施（実績：22 年度 受講者 782 名、23 年度 受講者 816 名） <p>「教員の ICT 活用指導力の基準※」の割合（実績値：22 年度 70%、23 年度 71%）</p>			

※文部科学省が教員の ICT 活用指導力の基準の具体化を図り到達目標を明確にするために策定した教員の ICT 活用指導力のチェックリストのこと。各チェック項目について「4. わりにできる」「3. ややできる」「2. あまりできない」「1. ほとんどできない」の 4 段階で評価する。

【課題と今後の対応】

ネットワークやセキュリティなどに関する研修の需要が高まっているほか、派遣研修は特定期間へ希望が集中するために受講できない学校があるなど、需要に十分対応できていない状況があります。このような需要にあわせて研修内容を見直し、継続してより効果的に研修を実施します。

施策 19	情報教育の充実	所管局
		教育委員会 事務局
取組内容	小中学校等の教育機関において学校内における情報教育を充実させるほか、インターネットによる学校外で活用できる教育情報の提供など、生徒の情報活用能力と情報モラルの向上を目指します。また、教育機関へ積極的に ICT 設備を導入し、生徒や教師が ICT 利活用、情報教育を行える環境を整備します。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
情報教育環境の整備	実施	実施	100%

22、23 年度 of 取組実績と成果

情報教育を行うための環境を維持するため、PC 教室及び普通教室用 PC の更新整備を行ったほか、「ICT 学習よこはまスタンダード」に基づき、モデル校等により得られた情報教育の実践事例を指導例として各学校へ配信しました。

・小中学校等の PC の更新整備実績

22 年度 207 校 4,613 台

23 年度 274 校 5,634 台

また、市立学校における PC 及びネットワーク等の障害、ソフトウェアの操作方法等に対する電話相談と、必要に応じて現地での支援を行いました。

22 年度 電話サポート：1,349 件、現地サポート：43 件

23 年度 電話サポート：1,328 件、現地サポート：27 件

【課題と今後の対応】

1 つの学校で PC 教室の PC と普通教室の PC の更新年度が異なることにより、OS やソフトウェアのバージョンが違うものが混在し、設定方法や障害対応が複雑化しています。このため、PC の更新整備の際、ソフトウェアのバージョン等を揃えていくほか、学校のネットワーク環境の確認を行うなど、引き続き情報教育の環境整備に取り組めます。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 20	校務システムの導入	所管局
		教育委員会 事務局
取組内容	校内での情報の共有化や成績処理等を行う校務システムを市立小中学校に導入することで、教職員の事務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保します。併せて、行政情報ネットワークの導入等を進め、本システムのセキュリティ向上を図るとともに、eラーニングなどのICT環境の効果的な活用を進めます。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築	開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
小学校校務システムの 開発構築	完了	完了	100%

22、23年度の取組実績と成果

23年度に小学校校務システムの開発・構築を完了し、クラウド環境を用いて環境整備を行いました。24年2月の試験運用を経て、4月から本格運用を開始しました。

【課題と今後の対応】

小学校校務システム整備後も学校の実態に合わない部分や機能の追加などが求められているため、システムの改修を行い校務の効率化をより高めることで、教育活動の充実を図っていきます。また、中学校校務システムの開発・構築を進めるほか、他校種への展開も検討していきます。

施策 21	次期図書館情報システムの導入	所管局
		教育委員会 事務局
取組内容	各区にある 18 の市立図書館における資料の貸出・返却や、所蔵資料の検索・予約などが可能な図書館情報システムについて、24 年度にシステムを更新し、業務の効率化を図るとともに、よりわかりやすく、使いやすいシステムを構築します。更新にあたってはデジタル資料の積極的な活用や、モバイル版蔵書検索の Web ページを開設することにより、いつでもどこからでも本が探せるようにします。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①詳細設計 ②ハードウェア調達仕様書	①完了 ②確定	①完了 ②確定	100%
22、23 年度の取組実績と成果			
22 年度に策定した「図書館情報システム基本計画書」及び「図書館情報システム基本設計書」に基づき、23 年度は詳細設計を行いました。また、ハードウェアの調達仕様書を作成し、局内及び市の仕様決定委員会に諮りました。			

【課題と今後の対応】

次期図書館情報システムは内部業務の処理のほかに市民サービス提供機能も有しているため、よりよいサービスを提供するために、日々進化していくシステムの機能を取り入れていく必要があります。開発期間及び費用を抑制しつつ、新しい機能に柔軟に対応できるように、開発方法等の検討を行います。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 22	ICT ガバナンス強化の検討	所管局
		総務局
取組内容	ICT 部門の全体把握・調整機能を高めるため、ICT ガバナンス強化について検討します。 ①現行の「調達適正化支援事業」と「予算の執行確認」の位置づけを整理した上でルール化・明文化する、②（必要があれば PMO 体制を構築して）全庁的な視点で新規開発の必要性の有無や既存システムの廃止を検討する仕組みを作る、などを行います。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①他政令市の状況調査 ②横浜市に必要な内容 の検討	①他政令市の状況把握 ②検討結果の報告	①他政令市に状況調査 を実施 ②検討結果を報告	100%
22、23 年度の実績と成果			
<p>他政令市の取組状況について調査し横浜市との比較を行い、ICT ガバナンス強化についての方策を検討した結果、当初予定していた「調達適正化支援事業と予算の執行確認の位置づけの整理とルール化」や「全庁的な視点での新規開発の必要性や既存システム廃止を検討する仕組みの構築」ではなく、「情報システムの最適化指針改訂版の策定」と既に進めている「ソフトウェア資産管理体制の構築」に優先的に取り組むことになりました。ソフトウェア資産管理体制については、23 年度に横浜市ソフトウェア資産管理システムを構築し、24 年 2 月から試験運用を開始しています。</p>			

【課題と今後の対応】

<p>「情報システムの最適化指針」は 21 年 2 月の策定から時間が経ち内容の見直しが必要になっていきます。最新技術や現在の情報システムの課題などに対応するため、「情報システムの最適化指針」の改訂を行い、改定した指針に基づき庁内のシステムの最適化に取り組みます。</p> <p>また、横浜市ではソフトウェアの資産管理が十分に行われていなかったため、23 年度に構築したソフトウェア資産管理システムを活用して適正な資産管理を行います。</p>

施策 23	ICTに関する人材の育成	所管局
		総務局
取組内容	横浜市ではすでに160余りのシステムが稼働しており、いまや業務を行うにあたってICTの知識・スキルは欠かせないものとなっています。また、個人情報等重要な情報を扱う業務も多く、情報セキュリティに関する知識も欠かせないものとなっています。それらのICTに関する知識、スキルを習得することは業務の効率化にとって必要なものであり、組織全体として計画的に進める必要があります。そこで、人材育成プランを策定し、ICT人材の育成に関する取組を実施します。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①情報処理に関する資格の取得補助 ②情報処理専門職キャリアシートの試行 ③情報セキュリティ大学院大学への科目履修者数	①資格取得支援制度の創設 ②実施 (IT 活用推進部内の情報処理職を対象とする) ③2名	①資格取得支援制度を創設 ②IT 活用推進部内の情報処理職を対象として試行実施 ③2名	100%

22、23年度の取組実績と成果

23年4月に「ICT人材育成プラン(一般職員編)」を策定し、各種の人材育成の取組を実施しました。23年6月には、情報専門職が今後のキャリアプランを考える参考にするため、IT活用推進部内の情報処理職を対象にキャリアシートを試行し、試行結果を元に24年度の本格実施に向けて必要な修正などを行いました。23年7月にはICT関連の資格取得支援制度を創設し、23年度は5名が受験料の助成を受けています。また、情報セキュリティ大学院大学の科目聴講を行い、23年度は半期の講義について2名がそれぞれ1科目の合計2科目を聴講しています。

【課題と今後の対応】

資格取得支援については、支援を受けた資格取得者について、知識を職場へ還元する効果的な方法について検討します。また、専任職、情報処理職が面談の際に今後のキャリアを考える参考とできるように、23年度に試行実施した情報専門職キャリアシートを本格実施します。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 24	ハードウェア・ソフトウェア資産管理体制の構築	所管局
		総務局
取組内容	ハードウェア・ソフトウェア資産を管理する仕組み（システムの構築含む）、体制を整備し、効率的な資産管理を行えるようにします。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築	開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①関連文書(規程、要綱、手順書等) 策定	①完了	①完了	100%
②システム構築	②完了	②完了	
③初期台帳作成	③完了	③完了	
22、23年度の取組実績と成果			
23年度に規程、要綱等の文書類の整備及びソフトウェア資産管理システム（YSAM）の開発を行い、24年2月から試験運用を開始しました。また同時に、ソフトウェアライセンス調査及びハードウェアの台帳登録作業を全庁的に依頼し、作業を完了しました。			

【課題と今後の対応】

23年度に開発したソフトウェア資産管理システムを使った適正なソフトウェアライセンス管理を進めます。また、ソフトウェアライセンスに関する正しい知識を身につけるため職員研修を実施します。

施策 25	情報共有基盤システムの整備・運用	所管局
		総務局
取組内容	横浜市の現行業務システムは事務事業ごとに個別に構築されたため、データの相互活用や機器の共有が困難な状況です。こうした状況を改善するため、ハードウェア、ソフトウェア、データなどの情報資産を統合し庁内で共有する情報共有基盤システムを整備し、情報システムの最適化を推進します。まずは福祉系の各業務システム（福祉保健システム、障害福祉システム等）について情報共有基盤システムの活用を進めます。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①ネットワーク構築	①完了	①完了	100%
②システムテスト	②完了	②完了	
③システム移行	③完了	③完了	
④システム稼働	④完了	④完了	
22、23年度の取組実績と成果			
システム開発と運用体制の構築を行い、24年1月から情報共有基盤の稼働を開始しました。併せて24年1月から、福祉保健システムと障害福祉システムについて、基盤上での運用を開始しました。			

【課題と今後の対応】

各業務システムの機器やデータの共有化と、重複投資の防止を推進するため、情報共有基盤の更なる活用を図る必要があります。24年度に母子保健システムを、25年度に生活保護システムを情報共有基盤上に構築する予定であり、稼働に向けての開発支援を実施していきます。
--

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 26	ICT 予算の総合調整、情報システム調達適正化の継続	所管局
		総務局
取組内容	横浜市情報システム最適化指針に基づき、庁内の ICT 関係予算を調整し、優先度の高い事業に優先的に配分するとともに、情報システム調達の際には必ず BPR*を行うよう働きかけ、仕様の内容確認や見積精査等の技術支援を行います。	

*Business Process Re-engineering の略。業務のやり方を見直し、より適切なものに改善していくこと。

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	A (計画以上に進んでいる)
計画どおりでなかった場合の理由		
システム調達にあたっての技術的支援の件数について、23 年度の 28 件の目標に対し、55 件実施と大幅に目標を上回ったため		

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①支援案件数	①28 件	①55 件	148%
②ICT 予算の総合調整	②実施	②実施	
22、23 年度の取組実績と成果			
システム所管課の依頼を受け 22 年度、23 年度各 55 件（合計 110 件）の技術的支援を行いました。また、ICT 予算について所管課からのヒアリングを行い、22 年度 5 システム、23 年度 4 システムに所要の予算額が配分されるよう調整しました。その他のシステムについては、適正な開発が行えるよう継続的な支援を行いました。			

【課題と今後の対応】

<p>見積りの精査を行うノウハウがシステム所管課に十分備わっていない、システム開発における業務の見直しが十分に行われないなどの理由で、開発費用が過大となる可能性があります。引き続き、システム開発にあたっては BPR を実施するようアドバイスするとともに、開発内容や見積金額が適正なものとなるよう、仕様検討・見積精査に技術的支援を行います。</p>

施策 27	情報セキュリティ対策の強化・充実	所管局
		総務局
取組内容	<p>セキュリティ対策を必要とする情報資産の増加やネットワーク利用の環境の広がりにより、情報セキュリティの確保は非常に重要な課題のひとつであり、全職員が意識して取り組まなければならない問題となっています。</p> <p>そこで、その確保のための各種の施策、教育（研修）の充実、情報セキュリティ監査の実施を継続・充実させるとともに、新規にシステム管理者向け研修の開催などの取り組みを実施することにより、有効性、効率性に配慮しながら情報セキュリティの確保を図り、マネジメントサイクルの形成を図ります。</p> <p>また、各区局が進める情報システムの構築などについて、積極的な関与を進め、特に情報通信の基盤となる YCAN については、情報セキュリティの確保を重点的に進めます。</p>	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 推進	企画・検討 推進	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①情報セキュリティ研修受講者数 ②管理職に対するリスク管理研修	①3,000 人 ②実施	①3,884 人 ②実施	115%
22、23 年度の取組実績と成果			
<p>平成 22 年度においては 1,924 名、平成 23 年度においては 3,884 名が情報セキュリティに関する研修（e ラーニングによるものも含む）を受講し、職員の情報セキュリティに関する意識の向上に寄与しました。また、平成 23 年度に管理職（係長級、情報専任職）を対象としたリスク管理研修を実施し、19 名が受講しました。</p>			

【課題と今後の対応】

<p>情報セキュリティに関する研修（e ラーニングを含む）については、管理者など一部の職員のみが受講対象となっています。全職員の情報セキュリティに対する意識を向上させるため、LASDEC のコンテンツなどを活用しながら情報セキュリティ研修受講対象者の拡大を図っていきます。</p>
--

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 28	情報セキュリティ監査体制の整備	所管局
		総務局
取組内容	情報セキュリティの確保のため、内部監査の実施を継続するとともに、新たに外部監査の取り組みを実施することにより、情報セキュリティの確保を図ります。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
内部監査実施区局数	20区局	20区局	100%
22、23年度の取組実績と成果			
平成22年度においては1事業本部19区局、平成23年度においては20区局を対象に内部監査を実施し、情報セキュリティに関するルールが継続して守られているか確認しました。また、相互監査の実施と、監査者に対する研修の実施により、職員のセキュリティ意識の向上を図りました。			

【課題と今後の対応】

内部監査結果を分析し、各職場において是正を進める仕組みを検討します。また、情報セキュリティに関する取組を強化するため、第三者機関による評価を受ける外部監査については、他都市等の状況やコスト、導入効果を調査・研究し、検証したうえで、検討していきます。
--

施策 29	基幹情報システムへの最新技術活用検討	所管局
		総務局
取組内容	現在ホストコンピュータを利用して構築している基幹情報システムの更新にあたり、最新技術の活用について、その安定性、効率性など様々な面から検討し、方針を決定します。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①個別課題検討委員会の開催回数 ②最新技術の調査	①3回開催 ②調査結果報告	①3回開催 ②調査結果報告	100%
22、23年度の取組実績と成果			
<p>庁内システム（文書管理・庶務事務等）及びクラウド等最新技術の動向調査を実施したほか、他都市（名古屋市・北九州市・札幌市）のオープン系システムの調査を実施しました。</p> <p>庁内の関係部署による個別課題検討委員会を7月、10月、2月に開催して調査結果について報告し、基幹情報システムへの最新技術活用について検討しました。検討の結果、最新技術の活用は現在の基幹情報システムが抱える課題に対する有効な手段であり、引き続き検討をすすめることとしました。</p>			

【課題と今後の対応】

<p>最新技術の進展や、マイナンバーの導入などの社会情勢の動向により、システムを取り巻く環境は常に変化しているため、今後も、最新技術の情報や他都市の状況を調査し、基幹情報システムの最適化について継続的に検討を行っていきます。</p>
--

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 30	電子入札システム	所管局
		財政局
取組内容	<p>電子入札システムは、「発注公告の確認」や「入札への参加」など、入札に係る一連の手続きを、事業者がインターネットを通じて行うシステムです。工事においてはすべての入札で、物品・委託等においてはすべての条件付一般競争入札及び原則すべての公募型見積合せで電子入札を実施しています。また、電子入札の拡大に併せて、設計図書をインターネット上からダウンロードする「電子図渡し」を拡大実施し、工事においては原則すべての入札で、物品・委託等においては原則すべての条件付一般競争入札及び公募型見積合せで電子図渡しを実施しています。</p> <p>事務処理の効率化と、事業者の利便性の向上を図るとともに、入札契約制度の公正性、透明性及び競争性を確保するため、引き続き安定的な運用を行うための機能等の改善を進めていきます。</p>	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 運用	企画・検討 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①電子入札件数	①7,500件	①7,544件	101%
②次期機器更新時期(26年度)に向けたシステムのあり方についての検討	(工事・物役合計) ②システムのあり方の方 向性について検討する	②24年度に業務分析及 び次期システムの仕様 策定を行うことを決定	
22、23年度の取組実績と成果			
<p>システムの効率的な運用のため、適宜システム改修を行いました。</p> <p>また、26年度に想定するシステム更新に向け、24年度に業務分析を行ったうえで次期システムの仕様を策定することとし、必要な業務委託予算を計上しました。</p>			

【課題と今後の対応】

<p>平成26年度に想定するシステム再構築へ向け、24年度に業務分析及び次期システムの仕様策定のための業務委託を実施し、その仕様に基づき25年度よりシステムの再構築または現行システムの改修を行います。この際、入札・開札事務部分について利用している国の共通基盤「電子入札コアシステム」のバージョンアップへの対応や、中小企業振興基本条例に対応するためのシステムの利用範囲拡大などの検討も行いながら取り組みます。</p>

施策 31	「市民協働のまちづくり支援」「政策支援」「業務支援」のツールとしての GIS の活用推進	所管局
		政策局
取組内容	「市民協働のまちづくり活動」「区局の政策立案」の支援や「業務支援」を効果的に行うことを目的に、区局横断的に視覚的（ビジュアル）な地理空間情報を簡単に登録・共有・提供できる WebGIS「よこはまっふ」、統計情報が地図上で閲覧、集計できる「統計GIS」の運用管理及び地域基礎情報の整備を行います。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 運用	企画・検討 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
区局における「よこはまっふ」のマップ作成数	180	180	100%
22、23 年度の取組実績と成果			
よこはまっふ公開版・庁内版（イントラ*版）及び統計 GIS の運用を行うとともに、庁内への活用推進を行った結果、要援護者対策などさまざまな業務に活用が広がりました。また区局との連携によりシステムの機能拡充も行いました。			

※イントラネットの略。庁内ネットワークを指す。

【課題と今後の対応】

G I S の利用ニーズがさまざまな業務に広がっているため、研修プログラムを拡大するとともに、庁内の G I S データについて情報を集約するなど、区局による G I S の利用環境整備を進めていきます。
--

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 32	土地建物管理システム（公有財産台帳システム）の 拡充	所管局
		財政局
取組内容	横浜市が保有する土地及び建物を総括的に管理している土地建物管理システムを改修し、庁内ネットワーク（YCAN）で公開することにより、これまで限定された職員しか閲覧・更新できなかった台帳データについて、本市職員であれば公有財産台帳を閲覧できるよう、さらに各区局が所管する財産については担当職員が直接のデータを更新できるようにし、全庁的なシステムへ移行します。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 （計画策定時）	23年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
開発・構築	開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①基本設計	①完了	①完了	100%
②概要設計	②完了	②完了	
③詳細設計	③完了	③完了	
④関連テスト	④実施	④実施	
⑤データ移行	⑤完了	⑤完了	
⑥マニュアル整備	⑥完了	⑥完了	
⑦操作研修	⑦実施	⑦実施	
⑧環境構築	⑧完了	⑧完了	
22、23年度の取組実績と成果			
24年度の全庁移行実施に向け、システムの改修を完了し、テストを実施したうえで実務担当者への操作研修を行いました。			

【課題と今後の対応】

システムの安定性に懸念があること、データ集計をする際に長い時間を要したり、年度毎のデータのバックアップができない等の問題があること、各区局で公有財産異動通知書を直接入力するには、正確性と効率性が求められており、現状の画面では不便な点が多いこと等の課題があります。これらの課題解決に向けて、適宜システム改修を実施していきます。

施策 33	庶務事務集中化・外部委託化	所管局
		総務局
取組内容	出勤、超勤、休暇、出張等や給与手当、福利厚生、共通物品等の庶務事務について、個々の職員が自席のパソコンからシステムに入力することにより、各部署で庶務担当者が行っている中間経由事務を省略し、庶務事務集中センターで集中処理し、事務の効率化を行っています。今後は、対象部署の拡大や新規集約化事務の拡大検討、委託業務の引継ぎなどを行います。また、機能の改善及び利便性の向上を図るための改修を行い、より使い勝手のよいシステムにします。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 運用	企画・検討 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①新規集約化事務 ②年末調整の対象者数	①策定 ②15,000人規模(最終的には20,000人規模の予定)	①策定 ②15,000人規模	100%

22、23年度の取組実績と成果

被服貸与業務(発注処理、在庫管理、職員情報DB等)を新たに集約化し、庶務事務システムで一元管理していくことを関係所管課(職員健康課)と策定しました。その際、現行業務の分析及び要件定義を実施し、システム構築に必要な経費の積算を行いました。

年末調整事務は、1局6区を新たに対象所属に加えて、予定通り対象者を15,000人規模へ拡大しました。さらに、年末調整事務は現在、手作業の事務処理を庶務事務集中センターで行っていますが、24年度の全所属への拡大に向け、事務の効率化を図るために年末調整事務のシステム化の検討を開始しました。

【課題と今後の対応】

引き続き、さらなる庶務事務の集約化及び対象部署の拡大を進めていきますが、業務を委託化することにより、庶務事務に従事する職員のスキル、ノウハウの希薄化が進んでしまう可能性があります。このため、マニュアルや研修を充実させ、庶務事務に従事する職員のノウハウの希薄化を防止します。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 34	人事給与システム※	所管局
		総務局
取組内容	現行システムの問題点の調査を行い、シミュレーション機能の強化・充実を図りつつ、庶務事務システム等の各種システムとの連携を図るなど、新たな人事給与システムとして再構築します。	

※職員の人事・給与データの異動、給与支給、年末調整などの事務処理を行うシステム

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①事業者公募要綱 ②基本計画策定事業者 公募	①作成 ②実施	①作成 ②実施	100%

22、23年度の取組実績と成果

人事給与システムの再構築に向けて、人事給与関連システムの統合・連携及び業務のあり方について検討を始め、基本計画策定等を委託する事業者の公募要項を作成し、公募・入札の結果、事業者を決定しました。

【課題と今後の対応】

システムの再構築に合わせて、効率的な業務内容となるよう給与事務を見直します。

施策 35	e ラーニングシステム※の拡充	所管局
		総務局
取組内容	e ラーニングに対するニーズが高まり受講者の人数が増加していることから、新たなシステムの導入について検討するとともに、研修メニュー及びシステム利用の拡充を図ります。	

※パソコンやコンピュータネットワークなどを利用して学習や教育をおこなう仕組み

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①Windows7 への対応	①完了	①完了	100%
②同時アクセス可能台数	②300 台	②300 台	
22、23 年度の取組実績と成果			
既存のシステムのバージョンアップを図り、Windows7 で発生していた学習画面の不具合を解消するとともに、システムへの同時アクセス台数を 300 台に増強しました。			

【課題と今後の対応】

受講者の使用する PC の OS・ソフトのバージョンとシステムの相性により、安定して研修が実施できない場合があるため、原因を調査し対応方法を検討します。
--

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 36	組織的に継続して人材育成を行うシステムの構築	所管局
		総務局
取組内容	人材育成・組織力の強化を目指して、「人事評価の継続的管理と区局との情報の共有化」、「区局の人事評価・人材育成のサポート」、「人事評価事務の効率化による区局の負担軽減」を実現するための人材育成支援システムについての構築を行います。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①現行運用部分の機能改修 ②職員作成調書のシステム開発 ③上司作成調書のシステム試行 運用	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	100%
22、23年度の取組実績と成果			
<p>責任職の調書について 21 年度から運用を開始しており、23 年度は各区局からの意見等を参考に機能改修を行いました。</p> <p>一般職員の調書について、職員が作成する自己申告書及び意向調書は 24 年度の一部区局における試行運用へ向けて 23 年度に開発を行い、上司が作成する人事考課書は 24 年度の本格運用に向けて 23 年度に試行運用を行いました。</p>			

【課題と今後の対応】

<p>経年劣化による故障を未然に防ぐためのサーバの機器更新や、各区局からの意見等を参考にした機能改修を実施します。また、システム改修を行わずに自由に帳票を変更できる方法など、制度変更時に柔軟に対応するための検討を行うほか、人事給与システムの見直しに合わせ、システム構成や連携関係を見直します。</p>
--

施策 37	基幹情報システムの業務継続計画の策定	所管局
		総務局
取組内容	<p>ICTは市役所業務を支えるインフラの1つとなっており、自然災害や人的災害等により障害が起きた場合においても市役所業務の早期復旧を図るためには、情報システムやネットワーク等にあらかじめ対策を講じておく必要があります。</p> <p>そこで、「横浜市業務継続計画（BCP）地震編」の一環として、横浜市の基幹業務システムを担う「情報システム課の業務継続計画（BCP）地震編」を策定し、災害時における重要業務の実施・継続を行う基盤を整えることとします。</p>	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①大震災の影響調査 ②課 BCP の改訂 ③計画停電対策	①調査結果報告 ②完了 ③完了	①調査結果報告 ②完了 ③完了	100%
22、23年度の取組実績と成果			
<p>23年2月に情報システム課の業務継続計画（BCP）を策定しました。さらに、23年3月に発生した東日本大震災の影響調査を実施し、調査結果をまとめ、24年2月に情報システム課の業務継続計画（BCP）を改訂しました。</p> <p>また、計画停電対策として、課事務室などへの非常用電源の整備を実施したほか、NTTと調整を行い、災害時有線電話を設定しました。</p>			

【課題と今後の対応】

<p>横浜市や神奈川県防災計画や被害想定の見直しなどに対応して、業務継続計画の内容についても見直しを行っていきます。</p>
--

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 38	情報技術研修の充実	所管局
		総務局
取組内容	職員の ICT 活用能力は市役所業務を効率的に遂行するために非常に重要なスキルとなっています。職員の ICT スキルを向上させるために、ICT 人材育成計画をもとに、必要と考えられる研修を随時実施します。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①管理職に対するリスク管理研修 ②職員に対するエクセル研修	①実施 ②実施	①実施 ②実施	100%
22、23 年度の取組実績と成果			
22 年度は事務処理能力の向上を目的として、職員に対しエクセル研修を初級 2 回、中級 2 回、Excel2010 移行研修 1 回の計 5 回実施し、延べ 150 人が受講しました。 23 年度も引き続きエクセル研修を初級 1 回、中級 4 回の計 5 回実施し、延べ 150 人が受講したほか、横浜市 CIO 補佐監を講師として、係長級を対象としたリスク管理研修を実施し、19 人が受講しました。			

【課題と今後の対応】

<p>リスク管理を知り、事故を未然に防ぐことはどの職場でも重要であるため、実施時期を変えるなど、より受講者が集まりやすい方法を検討します。</p> <p>エクセル研修は、より効果的で、事務効率が向上するカリキュラムを検討し、必要に応じて新たなコースを設置します。</p>

施策 39	満足度の高いシステム化の推進	所管局
		総務局
取組内容	システムについて利用者がどのように感じているか、その満足度を測定する方法を確立し、経年的に調査・評価を行うとともに、システムの利用者とシステム所管課との間の意見交換を行うことで、満足度の高いシステム化の推進に役立てます。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
満足度調査の実施システム数	7システム	7システム	100%
22、23年度の取組実績と成果			
22年度にシステム満足度の評価方法を決定し、23年度には無作為に抽出した2000名の職員に対してEメールでアンケート調査を行い満足度を測定し、不満な点だけでなく満足な点も含めてシステム所管課へ結果を提供しました。また、アンケートで得られた意見に対するシステム所管課の考えも含めてアンケート結果を庁内に公表し、システム所管課と利用者の間での意思疎通の場を提供しました。			

【課題と今後の対応】

満足度調査を継続して実施するとともに、アンケート調査結果に対する所管課の対応や、所管課からのシステムに関する情報提供など、利用者への情報提供をさらに充実し、システム所管課と利用者間の意思疎通を図ることで、満足度の向上を目指します。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 40	グループウェア※の統合	所管局
		総務局
取組内容	庁内での情報、データの共有を推進するために、現在区局で個別に利用しているグループウェアの統合について検討していきます。	

※組織内のコンピュータネットワークを活用した情報共有のためのシステムであり、情報の交換や共有、またスケジュール管理等の業務の効率化のための機能が備わったもの。

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
方針の決定	決定	決定	100%
22、23年度の取組実績と成果			
検討した結果、グループウェア統合はコスト面の課題が大きいと、まずはサーバ統合を進め、グループウェア統合もその一環として現実的な方法を検討することとし、IT化推進本部会議において方針が了承されました。			

【課題と今後の対応】

<p>グループウェアの所管が明確でないため、運用方法の検討が進まない状況です。また、現行のグループウェアでは、異動時の職員情報について庶務担当職員がデータ入力作業を行っているため、この負荷軽減に必要な職員情報や所属情報の取得方法（データ連携の仕組み）について検討が必要です。</p> <p>グループウェア統合によるメリットと、システム導入のコスト、データ連携の実現性等、検討、導入、運用する主体について、関係部署と調整を進めます。また、一方でサーバ統合環境を構築し、システム導入時のコスト抑止策を講じます。</p>

施策 41	行政情報通信基盤（YCAN）の更新	所管局
		総務局
取組内容	市役所内部の業務を効率的・効果的に進めるための庁内ネットワーク（庁内 LAN）である YCAN について、更新時期を迎えた機器の更新を行うとともに、セキュリティを強化してネットワークの安全性を向上させます。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 （計画策定時）	23 年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
企画・検討 運用	企画・検討 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
機器更新	一部実施	一部実施	100%

22、23 年度の取組実績と成果

導入後、数年を経過し、リース期限や機器保守期限を迎える YCAN のネットワーク機器について、一部機器の更新を実施しました。また、24 年度の大規模更新に向けて基本設計を実施しました。一部機器については、保守期限を延長することが可能であると分かったため、経費節減のため 23 年度の更新を見送りました。

【課題と今後の対応】

機器更新と合わせて、データセンターを統合し、通信回線についても見直すことを予定しているため、24 年度の作業量が非常に大きくなります。24 年度の作業については、既存システムへの影響は非常に大きなものになりますが、サービスレベルでの影響を最小に抑えられるよう、きちんと手順を踏み、確認をしながら進めていきます。また、25 年度以降に発生する作業についても精査していきます。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 42	地籍調査成果管理システム（仮称）の構築	所管局
		環境創造局
取組内容	国の方針に従い、紙で管理していた地籍調査の成果（測量図面・座標・所有者情報等）をデータ管理に切り替え、管理閲覧システムを構築することにより、地籍調査成果利活用の際の利便性向上を図ります。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 （計画策定時）	23年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
開発・構築	開発・構築	C (計画どおり進んでいない)
計画どおりでなかった場合の理由		
データ作成中に、データの点検・修正を行う必要があることが判明し、システム開発より優先的に取り組むこととして、当初予定していたシステム構築が完了しなかったため。		

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①システム構築	①完了	①開発中	51%
②データ作成量	②地籍調査実施面積の24%	②地籍調査実施面積の22%	
22、23年度の実績と成果			
紙で管理している地籍調査成果について、22年度は9.17k㎡、23年度20.34k㎡をデータ化しました。データ作成中に、データの点検・修正を行う必要があることが判明し、これをシステム改修より優先的に行う必要が出てきたため、まずはデータ作成に重点的に取り組みました。システムの構築に向けソフトウェアを導入し、システム改修の検討を行いましたが、運用に至っていません。			

【課題と今後の対応】

電子データの変換元となる紙台帳等の成果品について、当初の想定以上に不整合箇所が多く、点検・修正に時間がかかっています。このため、新たに課内プロジェクトを設け、紙台帳及び電子データの不整合を着実に解消し、早期のテスト運用に向けた取り組みを行います。

施策 43	建築行政総合データベースシステム（仮称）の構築	所管局
		建築局
取組内容	建築行政総合データベースシステムとは、既に横浜市で利用している「地理情報システム（GIS）」と、24年度に国の外郭団体が開発する「建築行政共用データベースシステム※」を組み合わせた、建築物、宅地（がけ地）、道路に関する総合的なデータベースシステムです。総合データベースで一括管理することにより情報関連性の確認が容易に行うことができ、建築物の耐震化・アスベスト対策、がけ地の防災対策、狭あい道路の拡幅などの様々な事業を戦略的かつ機動的に推進させることができるとともに、事故・災害時の対応や違反建築物等への対策も迅速かつ適確に実施できるようになります。	

※建築行政に関する総合的な事業推進や迅速な事故・災害対応、的確な情報提供などを可能とするため、建築確認・検査や違反建築物、耐震改修や狭あい道路整備などの建築行政に関する様々な情報を一元化したデータベースシステム

【進捗状況】

23年度の事業の状態 （計画策定時）	23年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
企画・検討	企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
既存システム影響調査	実施	実施	100%
22、23年度の取組実績と成果			
「建築行政共用データベースシステム」に関連するシステムについて、移行による影響調査を実施しました。			

【課題と今後の対応】

建築行政総合データベースシステムは、国の外郭団体で24年度に稼働予定の「建築行政共用データベースシステム」と連携を行う仕組みとなっています。しかし「建築行政共用データベースシステム」の前進システムである「建築確認支援システム」とはデータ形式が異なるとともに、本市ではすでに「建築確認支援システム」を利用したシステムも稼働しています。
すでに稼働しているシステムではデータ形式変更への対応も行わなければならない、影響調査の結果、対応にあたっては機器の導入等で多大な経費がかかるとともに、相応の対応期間が必要であることが判明しました。ついては、24年度中は既存システム対応を行い、建築行政総合データベースシステムの開発は25年度に行うこととし、開発期間を2年間としました。ただし、既存システム部分については25年度に運用開始します。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 44	ICT による公共事業の効率化	所管局
		財政局
取組内容	「公共事業の IT 化推進計画 (CALS/EC)」に基づき、公共事業における情報の電子化を推進し、公共事業の効率化を図ります。22 年度に電子納品の本格運用を開始し、今後は安定した運用を行います。また、保管管理システム*の検討を行います。	

*電子納品された工事完成図書等について管理し、維持管理や今後の工事に活かすシステム

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 運用	企画・検討 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①電子納品に関連する 研修・説明会 ②保管管理システムの 現状に関する情報収集	①実施 ②実施	①実施 ②実施	100%
22、23 年度の取組実績と成果			
22 年度から工事完成図書等の電子納品の本格運用を開始しており、23 年度には電子納品の安定的な運用を図るため、職員向け研修並びに受注者向けに説明会を開催しました。 また、保管管理システムについて情報収集、検討を開始しました。			

【課題と今後の対応】

電子納品の認知度は上がっていますが、実際の運用にあたっては、電子納品の詳細の仕様などに関する理解が不足しているため、監督員を対象として、より実践的な研修方法を検討します。

施策 45	次世代消防情報支援システム（仮称）の構築	所管局 消防局
取組内容	次世代消防情報支援システム（仮称）とは、消防業務全般に関わる情報を総合的に管理するためのシステムであり、総合情報管理システム*の後継システムにあたります。現総合情報管理システムは、法改正に伴う業務内容の変更や追加、ICT（情報通信技術）の進歩、YCANの業務拡充などの時代変化により、業務処理上の多くの課題を抱えているため、昨今の財政状況の中でICTを最大限に活用し、効率的な業務の推進と情報（データ）を様々な施策に展開できるシステムに全面更新します。	

※消防局と消防署等をネットワークで結び、予防・警防等の各種情報を共有し、各種申請・届出の受付など事務処理の効率化を図っているほか、消防通信指令システムと連動し、建物、水利、危険物等の各種情報の提供を行い、災害活動に活用するなど、消防業務全般に関わる情報を管理するシステム

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	C (計画どおり進んでいない)
計画どおりでなかった場合の理由		
厳しい財政状況により、24年度に予定していた開発が見送りとなったため		

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①基本計画及び基本設計書の内容確認と必要な修正 ②構築における具体的な予算規模の把握	①実施 ②予算規模の算出	①実施 ②予算規模の算出	100%
22、23年度の取組実績と成果			
22年度に基本計画書、基本設計書を策定し、これらをもとに予算規模の算出を行いました。また、23年度に基本計画書及び基本設計書の見直しを行うとともに、24年度予算要求を行いました。しかし、厳しい財政状況の中、24年度は事業見送りとなりました。			

【課題と今後の対応】

予算の関係上、23年度、24年度に事業見送りとなっており、これ以上期間が伸びてしまうと、これまでに策定した基本構想書、基本計画書及び基本設計書をゼロベースから作り直さなければならなくなるため、25年度設計・開発に向けて、予算要求を行います。一方、現総合情報管理システムについては、長期稼働に伴い、サーバ機器類の経年劣化による機器停止リスク増加に加え、保守部品調達の困難性も増加しています。このため、システム構築までの間の対応として、機器の更新を実施します。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 46	水道局庶務事務システムの導入	所管局
		水道局
取組内容	各課で行っている庶務事務の ICT 化・集中化のために、庶務事務システムの導入など、内部事務効率化による効率的な水道経営実現に向けた検討を行います	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①企画の再検討 ②開発の方向性の確認	①実施 ②実施	①実施 ②複数の方向性について引き続き検討をすることを確認	80%

22、23 年度の取組実績と成果

水道局で使用する庶務事務システムについては、庶務事務のあり方の検討の中で取組みを進めています。22 年度には局内の ICT 基盤が構築され、リソースの効率的な活用ができるようになりました。このため、この ICT 基盤を活用して、新規にサーバ機器を購入しないことも検討の対象に加えて再検討を行っています。また、システム化する範囲についても、庶務事務専用のシステムを構築するのか、局内の他のシステムと連携して構築するのか等について関係各課と検討を行っています。

【課題と今後の対応】

庶務事務のあり方の方向性は決定に至っておらず、引き続き、庶務事務専用のシステムを開発するのか、局内の他システムと連携したシステムを開発するのか等、水道局として費用対効果の高い庶務事務のあり方について検討を進めます。

施策 47	水道局 ICT 基盤の再構築	所管局
		水道局
取組内容	水道局の局内ネットワーク上にサーバ共通基盤の構築を行い、ICT リソース・システムの最適化を図ることで、効率的な水道経営の実現に貢献します	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
サーバ機器を集約するシステム数	3 システム	3 システム	100%

22、23 年度の取組実績と成果

水道局で構築・運用している情報システムのサーバ機器等の台数を削減するため、22 年度に構築した水道局の ICT 基盤へ、23 年度に 3 つの業務システムを集約し、安定して稼動しています。

【課題と今後の対応】

今後、水道局の局内通信ネットワークの機器更新を進めるにあたり、災害に強く、費用対効果の高いネットワークの構築を行います。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 48	地下鉄後方業務支援システム	所管局
		交通局
取組内容	地下鉄現業部門の事務作業効率化のための地下鉄後方業務支援システムについて、職員の要望を反映した、操作性の改善などの改修を行います。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①システム改修	①完了	①完了	100%
②改修後システムの運用	②開始	②開始	
22、23 年度の取組実績と成果			
22 年度に職員に対してヒアリングを行い、システムの操作性の改善を行いました。また、23 年度に乗務員の勤務条件の変更に伴い、システムの改修を行い運用開始しました。			

【課題と今後の対応】

予定通りの改修を行い、施策は完了しました。

施策 49	交通局人給システムとバス運行改善システムの連携	所管局
		交通局
取組内容	バス乗務員の労働時間管理の適正化のため、人事給与システムとバス運行改善システム間の連携を見直し、バス乗務員の労働時間管理を適正化し、乗務時間を改善します。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①システム改修 ②運用	①完了 ②実施	①完了 ②実施	100%
22、23 年度の取組実績と成果			
システム間の連携を見直し、バス乗務員の労働時間管理を適正化するメンテナンスを 23 年 9 月に完了しました。			

【課題と今後の対応】

予定通りの改修を行い、施策は完了しました。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 50	学校給食費管理システムの開発・運用	所管局
		教育委員会 事務局
取組内容	平成 24 年度からの学校給食費の公会計化に向けて、現在、各学校で管理をしている約 20 万人の学校給食費について、徴収等の適正な管理や、教育委員会事務局と各学校で情報の共有を図るため、23 年度に新規にシステムを構築し、24 年度から運用を開始します。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築	開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①詳細設計	①完了	①完了	100%
②プログラミング	②完了	②完了	
③テスト	③完了	③完了	
22、23 年度の取組実績と成果			
22 年度に引き続き、23 年度もシステムの開発を実施し、24 年度のシステム運用に向けて、詳細設計、プログラミング及びテストを実施、完了しました。			

【課題と今後の対応】

学校現場の意見も聞きながら、運用面との連携や操作性の改善などの改修を行います。

施策 51	地域への ICT 利活用の促進	所管局
		総務局
取組内容	国費の積極的な確保などにより、国や地域と連携して、地域への ICT 利活用施策を実施します。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討 推進	C (計画どおり進んでいない)
計画どおりでなかった場合の理由		
地域 ICT 利活用のために活用可能な国費事業について庁内へ周知し活用を推進したが、実際の活用が進まなかったため		

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
NPO と連携した地域への情報セキュリティ講座の実施講座数	2 講座	2 講座	100%
22、23 年度の取組実績と成果			
22 年度に総務省の「地域 ICT 利活用広域連携事業※ ¹ 」について庁内へ周知しました。23 年度は「地域 ICT 利活用広域連携事業」の新規募集が無くなりましたが、活用可能な「地域情報化アドバイザー※ ² 」について庁内へ周知し活用を促しました。その他、施策の推進を図るため、NPO 法人が行う市民向けセキュリティ講座であるインターネット安全教室の地域グループへの紹介を実施しました。その結果、1 区で 2 回の講座を開催しました。			

※1 複数の地方公共団体（第3セクター法人、NPO 法人を含む）が広域連携して、地域 ICT 人材を有効的に育成・活用することにより、公共分野における効率的な ICT 利活用に資する取組について、22 年度に総務省が公募し委託した事業

※2 ICT を地域の課題解決に活用する取組に対して、総務省が人材をアドバイザーとして派遣し、知見・ノウハウ面を支援することにより、地域の自立・活性化に向けた ICT の利活用による成功モデルの構築を促進するもの

【課題と今後の対応】

引き続き、補助事業や補助金などの募集ごとに内容確認を行い、関係部署への周知など、有効活用できるよう支援します。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 52	インターネットによる適時・的確な情報提供の実現	所管局
		総務局 市民局
取組内容	市民が必要とする情報を的確に提供するため、Web ページを効率的に更新できるシステムの導入などを行います。また、トップページのリニューアルを行うと共に、多言語 Web ページの拡充を行うほか、アクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図ります。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用 開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①CMS のバージョンアップ ②アクセシビリティの向上 ③ユーザビリティの向上	①完了 ②約 10,000 ファイルのアクセシビリティの改善が図られている ③ユーザビリティ向上の課題を把握している	①完了 ②約 7,000 ファイルのアクセシビリティを改善 ③ユーザビリティテストを実施し、課題を把握した	90%

22、23 年度の取組実績と成果

22 年度にインターネット CMS*を導入、23 年度にバージョンアップを行い機能強化を図りました。また、機械翻訳を導入するなど Web ページの多言語対応（7 言語）を行いました。23 年度には月 100 回以上閲覧されている Web ページについて、読み上げソフト対応、色合いの調整、HTML 文法の適正化など、アクセシビリティの改善を図りました。また、ユーザビリティテストを行い、閲覧者の行動パターンの分析や問題点の抽出を行いました。

※Web ページの更新を効率的に行うことが出来るシステム

【課題と今後の対応】

区局ごとに Web ページのデザインや情報提供の仕方が大きく異なっているため、横浜市のホームページとしての統一感が欠けています。また、ユーザビリティテストの結果からも、ページの使い勝手に影響する様々な課題があることがわかりました。今後は、市 Web サイトのデザインの表現を統一し、だれでもが利用しやすいページに改善します。

施策 53	企業誘致促進事業	所管局
		経済局
取組内容	環境・エネルギー、医療・健康、IT 等本市が重点的に振興すべき産業分野の企業が市内に進出する場合に、賃料等の一部相当額の助成を行い、重点産業の集積を図ります。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	C (計画どおり進んでいない)
計画どおりでなかった場合の理由		
23 年度に 50 件の誘致を目標としていたが、実績は 35 件と目標を下回ったため		

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
誘致件数	50 件	35 件	70%
22、23 年度の取組実績と成果			
23 年度は誘致件数 35 件となり、景気の先行き不透明感や東日本大震災、その後の急激な円高の影響を大きく受けたため、目標の 50 件に達しませんでした。しかし、22、23 年度の 2 年間で計 86 件市内に誘致し、重点産業を始めとする企業の集積を図りました。			

【課題と今後の対応】

<p>景気の先行き不透明感からオフィス需要が高まらず、利便性の高い東京都心部の賃料が下がり、横浜との賃料差が縮まったことから、競争が激化したことや、23 年 3 月の東日本大震災、その後の急激な円高の影響等で、企業の国内への投資意欲が冷え込んだことなど、厳しい状況となっていますが、助成制度を改正して対象を拡大するなど、新たな手法を活用して企業誘致を促進していきます。</p>
--

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 54	IT 産業集積推進事業	所管局
		経済局
取組内容	<p>新横浜地区の半導体設計開発やみなとみらい地区の組込み技術分野などの企業の企業間連携や技術力向上を支援するとともに、他産業等との連携による IT 産業の活性化を促進します。具体的には、IT・エレクトロニクス関連企業と連携し、最新の業界・技術動向をセミナーや研究会により情報共有することや、参加者同士の意見交換等により企業間連携を図るなど市内 IT 関連業界の取り組みを支援します。</p>	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
セミナー・研究会開催回数	30 回	28 回	93%
22、23 年度の取組実績と成果			
<p>市内 IT 関連企業間による技術交流会やセミナーなどの運営を支援するとともに、組込み関連展示会への出展支援により市内 IT 関連企業の企業間連携の促進や販路拡大等を支援しました。</p>			

【課題と今後の対応】

<p>IT 関連産業は、国内をはじめアジアを中心とした外国企業との競争が激しくなっているほか、海外への移転や雇用減による人材流出など非常に厳しい状況にあります。このため、技術者一人ひとりに着目したセミナーや研修会を開催して人材育成の支援を行うほか、医療、環境などの成長分野と IT 関連産業の交流会やセミナーを開催することで、新たなビジネス展開を支援していきます。</p>
--

施策 55	次期「横浜港港湾情報システム」の構築	所管局
		港湾局
取組内容	<p>平成 15 年度に稼動した現行の「横浜港港湾情報システム^{※1}」は、横浜港に入港する船舶や港湾施設等を総合的に管理・運用するためのシステムであり、各ふ頭や管理部門をオンラインで結び、情報の一元化を実現しています。また、港湾諸手続の簡便化・迅速化を促進し、利用者サービスの向上を図るため、国が運用する「府省共通ポータル（シングルウィンドウ）」との連携機能と、それを補完する「横浜港港湾 EDI^{※2}」機能を構築し、電子申請を実現しています。</p> <p>京浜 3 港連携の進展や国際コンテナ戦略港湾選定など環境が大きく変わる中で、システムの耐用年限を迎えることも踏まえ、これらの課題に対応したシステムとして、次期「横浜港港湾情報システム」を構築します。</p>	

※1 横浜港に入港する船舶や港湾施設等を総合的に管理・運用するためのシステムであり、各ふ頭や管理部門をオンラインで結び、情報の一元化を実現している。

※2 電子化されたビジネス文書をネットワークを通してやりとりすること

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	C (計画どおり進んでいない)
計画どおりでなかった場合の理由		
京浜 3 港の一体運用が具体化するまでシステム構築を凍結することとし、当初計画のスケジュール通りに開発・構築をしないこととなったため。		

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
—	—	—	—
22、23 年度の取組実績と成果			
平成 22 年度から、京浜港港湾情報システム連絡会を立ち上げ、現状分析等の活動を行ってきました。次期「横浜港港湾情報システム」は、京浜 3 港の運営一体化を想定した構築を計画していましたが、平成 23 年 9 月に行われた事業見直しにより、「次期システムの更新時期は京浜 3 港の運営一体化の進捗状況に合わせて検討すべき」との指摘を受けました。港湾局としても指摘内容を踏まえ、京浜 3 港の一体運用が具体化するまでシステムの検討を凍結することとしました。			

【課題と今後の対応】

京浜 3 港の運営一体化が具体化するまで施策は凍結とします。ただし、年 5 回程度のシステム連絡会において、京浜 3 港の運営一体化に関する各港の事情・進捗等を共有し、次期システム検討体制の立ち上げが円滑に行えるよう備えます。

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 56	横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)	所管局
		温暖化対策 統括本部
取組内容	<p>ICT を活用し、次世代型エネルギーネットワークの構築や再生可能エネルギーの大量導入、次世代型自動車を活用したエネルギーの効率的利用システムの構築を行うなど、快適で持続可能な低炭素都市を目指す「横浜スマートシティプロジェクト（以下、YSCP）」を民間企業と協働して推進します。</p> <p>再生可能エネルギーの導入やエネルギー使用量を「見える化」するホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS※）の導入を促進するなど、家庭・ビル・地域でのエネルギーマネジメント等のプロジェクトに取り組みます。</p>	

※Home Energy Management System の略。家庭用エネルギー管理システム。IT を使って家庭用の最適なエネルギー管理を実現するシステムのこと。

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①推進体制確立 ②システム設計・開発	①推進組織を設立 ②各 EMS システム開発	①YSCP 推進協議会設立 (平成 23 年 6 月) ②各 EMS システム設計・開発実施	100%
22、23 年度の取組実績と成果			
<p>23 年 6 月に横浜市が事務局を務める YSCP 推進協議会を設立し、推進体制を確立させました。</p> <p>YSCP 参画企業（民間企業）が「平成 23 年度次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金」（経済産業省）の採択を受けてシステム設計・開発を実施し、628 件の HEMS の導入補助を実施しました。</p> <p>（内訳：22 年度 66 件、23 年度 562 件）</p>			

【課題と今後の対応】

事業者等との連携のもと、より積極的に広報を実施し、HEMS の導入を促進します。

施策 57	ICTの活用による環境負荷の低減	所管局
		総務局
取組内容	電子会議による移動の減、ペーパーレス化による紙の消費量削減など、ICTを活用することによって環境負荷を低減します。	

【進捗状況】

23年度の事業の状態 (計画策定時)	23年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【23年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①電子会議の試行 ②電子会議の種類 の検討	①実施 ②検討	①実施 ②検討	100%
22、23年度の取組実績と成果			
<p>機材の種類を変えて電子会議を2回試行実施し、有効性の検討を実施した結果、資料への円滑な書き込みや修正後の資料の共有方法など、利便性や運用上の課題が挙げられました。</p> <p>また、電子会議の種類として、プロジェクタ、スクリーンのほかタブレット端末や電子会議サーバなど必要な機材の設置を検討しましたが、ペーパーレスによって削減できる紙の消費量と、必要となるサーバや機材の消費電力量を考慮した結果、十分な費用対効果が確認できなかったため設置には至りませんでした。</p>			

【課題と今後の対応】

<p>紙の代わりに電子的なデバイスで資料を配布して電子会議を行う場合に、メモ書きが記入しにくいという大きな問題点があります。また、導入にあたっては費用対効果を算出する必要がありますが、会議での紙の消費量や人の移動による費用、またそれに関わるCO2排出量の計測は困難であるため、有効な評価方法を検討する必要があります。引き続きペーパーレス会議について情報収集を行い、経費や利便性の課題を解決できる会議方法の検討を行います。</p>
--

Ⅲ 具体的施策の状況

施策 58	I C T機器の消費電力の削減	所管局
		総務局
取組内容	ICT 機器を調達する際に、消費電力が少ないものを調達するようなルール作りや、省電力設定を推進し、I C T機器の消費電力量を削減します。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①消費電力の測定	①実施	①実施	93%
②PC の省電力設定率	②100%	②85.8%	

22、23 年度の取組実績と成果

民間企業と PC の消費電力量の測定実験を行い、省電力設定による消費電力の削減量の基礎数値を得ました。また、庁内に省電力設定の実施通知を出すとともに、庁内ネットワーク（Y C A N）に接続するパソコンの初期設定に省電力設定も加えることで、省電力設定の徹底を図りました。24 年 2 月に庁内の P C の省電力設定状況についてアンケート調査を行った結果、85.8%の P C が省電力設定済であり、年間で 143,379kWh の消費電力削減効果があると推計されました。これは、39.8 世帯の年間電力使用料に相当し、約 55.1 トンの CO2 排出量に相当します。

【課題と今後の対応】

アンケート調査の結果、業務上の必要性により省電力設定にできない端末があることが分かりましたが、省電力設定をしない理由が希薄と考えられる端末もいくつか見受けられたため、引き続き省電力設定率を上げる効果的な手法について検討します。

施策 59	I C T機器の廃棄時の環境負荷低減	所管局
		総務局
取組内容	パソコン等の I C T機器を処分する際に、リサイクル、リユースを行える仕組みを作り、環境負荷を低減します。	

【進捗状況】

23 年度の事業の状態 (計画策定時)	23 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	A (計画以上に進んでいる)
計画どおりでなかった場合の理由		
23 年度の売払い実施 ICT 機器数に対して大幅に上回る ICT 機器の売払いを実施したため		

【23 年度の取組】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
売払い実施 ICT 機器数	1,000 台	2,669 台	267%
22、23 年度の取組実績と成果			
パソコン等の一括売払いについて、22 年度に対象機器を限定して試行を行い、23 年度には対象機器を ICT 機器に拡大して実施しました。22 年度は 1,916 台、23 年度に 2,669 台の合計 4,585 台について、リユース・リサイクル業者への売払いを実施しました。			

【課題と今後の対応】

<p>パソコン等データ保存媒体がある機器については、廃棄や売払いをする前にデータを完全消去する必要がありますが、近年ハードディスクの容量が大きくなってきており、データ消去を行う作業に係る時間が長くなってきています。このため、データ消去に関する業務の見直しを行います。</p>

Ⅲ 具体的施策の状況

3 必要施策の取組状況

「必要施策」に関連して、23年度に行われた取組は次のとおりです。

分野	関連必要施策	取組名	23年度の取組実績と成果	所管区局
安全で安心できる豊かな市民生活	ICT活用時の安全安心を守る仕組みの充実	大規模災害に対するシステムの安全対策の推進	24年1月に「大規模災害に対するシステムの安全対策ガイドライン」を策定し、必要な安全対策を示しました。さらに、ガイドラインに基づき、システム所管課へシステム分析を依頼し、必要な安全対策の実施状況と今後の対策予定について調査を行いました。	総務局
	ソーシャルメディア等への対応	Twitter（ツイッター）の導入	東日本大震災を契機に、市政情報や防災情報を迅速に提供する手段として、区局ごとにTwitter（ツイッター）を導入できるようルールを定めました。これにより現在、20を超えるアカウントで運用を開始しており、多くの方からフォローされました。	市民局 総務局
	ソーシャルメディア等への対応	局ホームページへのツイートボタンの導入	局ホームページに掲載されている情報の発信力を高めるため、関係課と調整し、局ホームページにTwitter（ツイッター）のTweet（ツイート）ボタンを設置できるようにしました。	文化観光局
	電子書籍等への対応	市立図書館の電子書籍等への対応	図書館内にプロジェクトを立ち上げ、他都市の電子書籍導入事例及び市場動向等の調査・研究を行いました。	教育委員会 事務局
活力ある都市 横浜	ICTを活用した商店街の振興	商店街が継続的に取り組むICTを活用した事業への支援	商店街が行うホームページ作成事業について、経費の一部を支援しました。	経済局
地球にやさしい環境	都市プロモーションへのICT活用の充実	インターネット上動画共有サイト等での“にぎわい動画”の掲出	横浜の街が様々なイベント等で賑わう様子を動画で発信し、さらなる賑わいづくりにつなげるため、イベント等を動画で撮影し、動画共有サイトや局ホームページ等に掲出しました。	文化観光局
	ITSを活用した自動車交通システム（仮称）の構築	ヨコハマモビリティ“プロジェクトZERO”の推進	ITS技術を用い、カーシェアリングなどEVを活用しやすい環境を構築し、低炭素型次世代交通を推進することを目的とし、次の取組を行いました。 ・新しい低炭素な移動手段の提供として、二人乗り超小型電動車両を活用した実証実験を実施 ・業務車両（ガソリン車）のEVシフトとして、EV優先シェアリングシステムを活用した実証実験を実施 ・EV利用促進として、EVパートナーの商業施設によるEV来場者優遇策を実施	温暖化対策 統括本部